

令和5年5月 地方創生対策特別委員会（所管事項説明）

令和5年5月26日（金）

〔委員会の概要〕

原委員長

ただいまから、地方創生対策特別委員会を開会いたします。（10時34分）

はじめに、本日の委員会の運営についてであります。

所管委員会は、主として、新たに議員となった方が、各部局の所管事項を聴取する趣旨のものであります。

また、理事者においては、6月1日付けで人事異動が行われることとなっております。ついては、本日の質疑は、理事者の所管事項の説明に関する質疑にとどめたいと思っておりますが、このような運営でいかがでしょうか。

（「異議なし」と言う者あり）

それではそのようにいたします。

それでは、議事に入ります。本日の議題は当委員会に係る、付議事件の調査について並びに所管事項の説明聴取についてであります。

付議事件につきましては、お手元の議事次第のとおりであります。

まず、所管事務について理事者から説明を願うとともに、報告事項があればこれを受けることにいたします。

なお、今年度の地方創生対策特別委員会においては、理事者の説明は着座のままでなされますよう、よろしく願いいたします。

【所管事項及び重点事業の説明】（説明資料）

菊地政策創造部大学・産業創生統括監兼副部長

それでは御説明をさせていただきます。地方創生に関する所管事項につきまして、お手元の地方創生対策特別委員会説明資料によりまして、本委員会に係る歳入歳出予算の総括と政策創造部の所管事項を御説明申し上げ、引き続きまして各所管部から御説明申し上げますので、よろしく願いいたします。

なお、御承知のとおり、6月1日付けで人事異動が予定されていますことから、本委員会資料では、担当者名を割愛させていただき、改めまして6月定例会の事前委員会資料におきまして、各所管部の担当者名を入れた組織図をお示ししたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

それでは、説明資料の3ページを御覧ください。

令和5年度歳入歳出予算の総括でございます。まず、一般会計につきましては、関係する4部局の総額で、一番下の合計欄、左から2列目に記載のとおり、225億7,021万5,000円となっております。

財源につきましては、財源内訳欄に記載のとおりでございます。

次に4ページを御覧ください。特別会計でございます。関係する2部局の総額は一番下の合計欄、左から3列目に記載のとおり、19億5,660万3,000円となっております。財源に

つきましては、財源内訳欄に記載のとおりでございます。

続きまして5ページを御覧ください。

政策創造部関係の所管事項について、御説明申し上げます。まず、組織についてでございますが組織図に記載のとおり、総合政策課、万博推進課、東京本部、関西本部、県立総合大学校本部、また、地方創生局の中に、市町村課、とくしまぐらし応援課、学び・働き創造室、デジタルとくしま推進課の体制で、所管業務を行っております。各課室の事務分掌につきましては、6ページから8ページに記載のとおりでございます。

飛びまして9ページを御覧ください。令和5年度の当初予算の状況でございます。まず、総合政策課でございます。上から2段目、計画調査費の摘要欄①のア、万博を見据えた「四国の右下」サステナブル観光強化事業では、大阪・関西万博を見据え、県南の観光コンテンツや、地域での受入体制の強化を図るための経費として、2,080万円を計上するなど、総合政策課の予算総額は、計欄に記載のとおり、1億4,842万2,000円となっております。

続きまして、万博推進課でございます。上から2段目、計画調査費の摘要欄①のア、大阪・関西万博とくしまパビリオン整備事業では、万博会場から本県へ、人の流れを呼び込むゲートウェイとなる徳島パビリオンについて、展示コンテンツに関する基本設計に要する経費として、2,500万円を計上するなど、万博推進課の予算総額は、計欄に記載のとおり、9,757万2,000円となっております。

続きまして、東京本部でございます。計画調査費の摘要欄①のイ、体験！体感！首都圏「徳島ファン」拡充事業では、首都圏の徳島ファンの拡充を図るため、学び体験を通じ、徳島を体感できる機会を提供するための経費として、180万円を計上するなど、東京本部の予算総額は、計欄に記載のとおり、280万円となっております。

10ページを御覧ください。県立総合大学校本部でございます。上から1段目、企画総務費の摘要欄①のア、「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業では、奨学金の返還支援により、若者の県内就業の促進を図るための経費として、2億2,496万3,000円を計上するなど、県立総合大学校本部の予算総額は、計欄に記載のとおり、2億5,116万3,000円となっております。

続きまして、市町村課でございます。地域振興対策費の摘要欄①のア、過疎対策推進費では、過疎地域における総合的かつ計画的な対策を実施するための経費として、122万3,000円を計上しております。

続きまして、とくしまぐらし応援課でございます。上から1段目、企画総務費の摘要欄②のイ、みんなでリスタート！#徳島移住促進事業では、とくしま回帰を加速するため、子育て世帯の転入時や定住後の経済的負担を軽減するための経費として、2,200万円を計上しております。

また、上から2段目、計画調査費の摘要欄③のア、「次世代光」による地方大学・地域産業創生加速化事業では、本県の強みである光をテーマとした魅力ある大学づくりと光関連産業の振興を加速するための経費として、7億8,383万円を計上するなど、とくしまぐらし応援課の予算総額は、計欄に記載のとおり、10億1,421万8,000円となっております。

続きまして、デジタルとくしま推進課でございます。上から1段目、一般管理費の摘要欄①のア、マイナンバーカード普及拡大！出張申請受付・サポート事業では、マイナン

バーカードの普及拡大を図るため、市町村と連携し、県内商業施設でカードの申請受付やサポートを行うための経費として、4,000万円を計上するなど、デジタルとくしま推進課の予算総額は、計欄に記載のとおり、5,470万円となっております。

以上、政策創造部の令和5年度当初予算額は、左から3列目の一番下、合計欄に記載のとおり、15億7,009万8,000円となっております。

11ページを御覧ください。繰越明許費の状況でございます。デジタルとくしま推進課の行政情報化推進費におきまして、6,900万円の繰越額を御承認いただいております。

12ページを御覧ください。債務負担行為の状況でございます。県立総合大学校本部の奨学金返還支援費に係る補助金及びとくしまぐらし応援課の移住促進支援費に係る補助金につきまして、それぞれ記載の限度額で、債務負担行為を設定いたしております。

13ページを御覧ください。重点事業でございます。1の地方創生の推進では、誰一人取り残されない持続可能な地域社会を構築するため、総合戦略に基づき、着実に地方創生を推進するとともに、本県発祥のサテライトオフィスの誘致・定着や、本県の強みである光をテーマとした魅力ある大学づくり等を推進してまいります。

2の2025年「大阪・関西万博」に向けた挙県一致体制での取組の推進では、「万博は『ゲートウェイ』、徳島『まるごとパビリオン』～県民が参画し、県民が創る万博～」をコンセプトに、先駆的な未来技術やSDGs活動、魅力ある観光・食・文化を県内外に発信し、新たな人の流れを創出する取組を挙県一致で推進することにより、本県の社会経済発展を目指してまいります。

3の高等教育機関との連携強化では、高等教育機関と連携し、地域の課題解決や活性化に取り組むとともに、大学生等の県内就業の促進及び産業人材の確保を図るため、奨学金の返還を支援してまいります。

また、4の移住交流の促進では、若者、女性、大阪圏を対象とする取組を充実・強化し、移住交流の更なる加速に向けた施策を展開してまいります。

5の過疎地域等の振興では、地域の実情に応じた過疎対策事業の円滑な推進に努めるとともに、集落再生の取組を積極的に展開してまいります。

6のデジタルトランスフォーメーションの推進では、誰一人取り残されないデジタル社会を実現するため、基盤となるマイナンバー及びマイナンバーカードの利活用促進や、地域等におけるデジタル活用支援に取り組んでまいります。

政策創造部の所管事項についての説明は、以上でございます。

なお、報告事項はございません。どうぞよろしく願いいたします。

梅田商工労働観光部長

商工労働観光部の所管事務につきまして、御説明を申し上げます。

お手元の説明資料の14ページを御覧ください。当部の組織につきましては、記載の組織図のとおり、商工政策課をはじめ6課、2センターの体制となっております。事務分掌につきましては、15ページから17ページに記載のとおりでございます。

18ページを御覧ください。令和5年度当初予算の状況につきまして、御説明申し上げます。まず、一般会計におきまして、企業支援課では計画調査費の摘要欄①のウ、スタートアップ支援事業として、成長ビジネス創出の促進や創業後のフォローアップ等の各種支

援に要する経費、1,988万円など、合計で14億18万3,000円を計上しております。

新未来産業課では計画調査費の摘要欄①のイ、ものづくり新市場開拓支援事業として、展示商談会の開催やマッチングサポート等により、ものづくり企業の競争力強化、販路拡大を支援する経費、650万円など、合計で7,557万3,000円を計上しております。

19ページを御覧ください。労働雇用戦略課では計画調査費の摘要欄①のエ、とくしまスマートワークプロジェクトとして、県内企業におけるテレワークの導入や各種業務のデジタル化を支援する経費、1,700万円など、合計で3億1,275万8,000円を計上しております。

20ページを御覧ください。観光政策課では計画調査費の摘要欄①のイ、「Visit Tokushima」千客万来事業において、大阪・関西万博開催の好機を生かし、インバウンド誘客につなげるため、旅行博への出展や広域連携DMOと連携したプロモーションを展開するための経費、2,330万円など、合計で3億3,529万8,000円を計上しております。

21ページを御覧ください。にぎわいづくり課では観光費の摘要欄①イ、「アニメの聖地とくしま」にぎわい創出事業において、アニメイベント、マチ★アソビの開催支援等に要する経費、2,920万円など、合計で4,380万円を計上しております。

以上、商工労働観光部の一般会計は、合計で21億6,761万2,000円となっております。

22ページを御覧ください。中小企業・雇用対策事業特別会計でございます。企業支援課では、企業誘致推進のための助成や販路開拓促進のための経費など、合計で14億577万円を計上しております。新未来産業課では、県内LED関連企業の販路開拓や技術力向上を図るための経費など、合計で3,203万3,000円を計上しております。

23ページを御覧ください。労働雇用戦略課では、障がい者や外国人など多様な人材の就労支援に要する経費など、合計で1,880万円を計上しております。商工労働観光部の特別会計は、合計で14億5,660万3,000円となっております。

24ページを御覧ください。繰越明許費でございます。1段目の商工政策課におきましては、小規模事業者ゼロエミッション加速事業について、翌年度執行する補助金に要する経費として、2,000万円。2段目の観光政策課におきましては、みんなで！徳島旅行割事業について、令和5年度も引き続き実施するための経費として、20億2,700万円の繰越額の御承認を頂いております。

25ページを御覧ください。債務負担行為でございます。中小企業・雇用対策事業特別会計におきまして、企業支援課が所管する企業立地促進事業に係る補助金について、限度額欄に記載の範囲内で債務負担行為を設定しているものでございます。

26ページを御覧ください。重点事業でございます。まず1の移住・交流の促進では、プロフェッショナル人材戦略拠点を活用した都市圏からの専門人材の確保や、県外在住の大学生等のUIJターンの促進に取り組んでまいります。

2の雇用の創出では、優れた立地環境と企業ニーズに即応する補助制度を生かした更なる企業の集積や、徳島イノベーションベース等との連携による創業の促進を図るとともに、女性、高齢者、障がい者、外国人材などのニーズに応じた、きめ細やかな就労支援に取り組んでまいります。

27ページを御覧ください。3の地域産業の振興では、付加価値の高い製品づくりや販路開拓を支援し、次世代光関連産業の創出を図るとともに、展示商談会の開催、DX推進コーディネーターによる伴走支援などにより、本県ものづくり産業の活性化を図ってまいります。

4の観光交流の推進では、大阪・関西万博に向け、広域連携DMOと連携した、周遊性を高める効果的なプロモーションや、国内外の旅行会社への各種助成などにより観光誘客を推進するとともに、プロスポーツやマチ★アソビの開催を支援するなど、各種イベントを活用した、にぎわいの創出を図ってまいります。

商工労働観光部の所管事項についての説明は以上でございます。

なお、報告事項はございません。どうぞよろしくお願い申し上げます。

平井農林水産部長

農林水産部の所管事務につきまして、御説明を申し上げます。

28ページを御覧いただきたいと存じます。まず組織図でございまして、御覧のとおり農林水産政策課から農山漁村振興課までの合計9課室で所管事務を行っているところでございます。各課の事務分掌につきましては、29ページから31ページに掛けまして記載のとおりでございます。

続きまして、32ページを御覧いただきたいと存じます。令和5年度当初予算の状況についてでございます。まず、農林水産政策課でございます。1段目の農業総務費摘要欄①のア、ふるさと農山漁村応援事業では、次世代の農林水産業を支える人材の確保を図るための経費として、200万円など、農林水産政策課合計で250万円となっております。

続きまして、もうかるブランド推進課でございます。1段目の計画調査費、摘要欄①のア、新規事業、万博に向けた「徳島の食」利用強化・拡大事業では、大阪・関西万博に向けまして、新たに首都圏イベントと連携した出張マルシェの展開や新グルメの開発に要する経費として2,250万円など、もうかるブランド推進課合計で2億7,947万2,000円となっております。

続きまして、鳥獣対策・ふるさと創造課でございます。農泊の推進や条件不利地域で農業生産の継続を支援する経費として、合計で2億8,356万9,000円となっております。

33ページを御覧いただきたいと存じます。次に畜産振興課でございます。本県畜産物の販路拡大を図るため、GAP、HACCPの認証取得の支援などに要する経費といたしまして、323万円となっております。

続きまして、スマート林業課でございます。1段目の計画調査費、摘要欄①のア、新規事業、県産木材レガシー継承事業では、県産材需要が見込まれます大阪・関西万博に向けた、販路開拓を図るための経費として600万円など、スマート林業課合計で、2億2,735万3,000円となっております。

続きまして水産振興課でございます。1段目の計画調査費、摘要欄①のア、新規事業、養殖業の成長産業化推進事業では、採卵から出荷まで、全ての工程を県内で完結させる徳島ならではの資源循環型養殖試験で生産されましたサーモン的一种、サツキマスのPR経費として100万円など、水産振興課合計で、5,458万6,000円となっております。

34ページを御覧ください。次に農林水産総合技術支援センター経営推進課でございま

す。2段目の農業総務費、摘要欄①のア、新規就農者育成総合対策事業では、就農に向けた研修生や新規就農者等に対する資金の交付、また、新規就農者の機械・施設導入への支援に要する経費として、6億447万5,000円など、農林水産総合技術支援センター経営推進課合計で、6億6,496万6,000円となっております。

続きまして、農山漁村振興課でございます。2段目の山村振興対策事業費、摘要欄①のア、新規事業、地域で「支え合う！」農村RMOモデル形成支援事業では、中山間地域における集落機能の維持・発揮に向けまして、農用地保全や生活支援などを核とした活動を行う農村RMOの形成を支援する経費といたしまして、2,000万円など、農山漁村振興課合計で4,068万7,000円となっております。

以上、農林水産部の令和5年度当初予算額は、合計欄に記載のとおり、15億5,636万3,000円となっております。

35ページを御覧ください。繰越明許費の状況でございます。経営総合対策等推進費ほか1事業におきまして、4,400万円の繰越枠を御承認いただいているところでございます。

次に36ページを御覧ください。重点事業につきまして御説明を順次申し上げます。まず1、「しなやかな」とくしまブランドの展開では、首都圏アンテナショップにおける外商・外販機能の強化や、新たな連携による出張マルシェの展開などにより、徳島県産品の認知度向上や販路拡大を図ってまいります。

次に2、選ばれる6次産業化の促進では、生産者と事業者等のネットワーク構築の促進や商品開発、更には展示商談会での販路開拓などを支援いたします。

3の農林水産業の多様な人材育成・確保では、各アカデミーにおける新規就業者の育成や現場ニーズに対応したリカレント研修の強化、幅広い人材を活用した労働力確保に努めてまいります。

4、食育・木育と地産地消の推進では、料理コンクールを通じた食育や徳島木のおもちゃ美術館を核としたイベント実施を通じた木育、地産地消協力店と連携いたしました魅力発信による地産地消を推進してまいります。

5、移住定住に向けた都市農村交流の促進では、農林漁家民宿のスキルアップや魅力発信による誘客、企業等と地域住民との協働活動を通じた交流などを促進いたします。

6、地域で育む農山漁村づくりでは、集落ぐるみで地域農業を支える取組や地域資源の維持・活用を通じ、魅力ある地域づくり、ひいては中山間地域の活性化を推進してまいります。

農林水産部の所管事務につきましては、以上でございます。

なお、報告事項はございません。よろしくお願ひ申し上げます。

松野県土整備部長

それでは県土整備部関係の所管事務につきまして御説明を申し上げます。

委員会資料の37ページを御覧ください。当委員会に関係する、地方創生対策の組織につきましては建設管理課をはじめ、8課1室の体制となっております。各課の事務分掌につきましては、38ページから40ページに記載のとおりとなっております。

41ページを御覧ください。県土整備部関係の令和5年度当初予算について御説明いたします。建設管理課でございますが、インフラDX推進プラン実装事業として、409万円を

計上しております。高規格道路課におきましては、高速自動車道対策事業費や大鳴門橋自転車道設置事業費など、合計で6億3,522万2,000円を計上しております。道路整備課におきましては、道路改築事業費や緊急地方道路整備事業費など、合計で115億6,518万6,000円を計上しております。

42ページを御覧ください。都市計画課におきましては、街路事業費や公園整備事業費など、合計で42億2,238万4,000円を計上しております。住宅課におきましては、安全・安心リノベーション支援事業をはじめ、合計で8,110万1,000円を計上しております。運輸政策課におきましては、クルーズ船安全安心誘致事業をはじめ、合計で4億4,079万3,000円を計上しております。

43ページを御覧ください。次世代交通課におきましては、阿佐東線活性化対策費をはじめ、合計で3億2,736万6,000円を計上しております。県土整備部合計で172億7,614万2,000円を計上いたしております。

44ページを御覧ください。特別会計でございますが、県土整備部では公用地公共用地取得事業におきまして、前年度と同額の5億円を計上しております。

45ページを御覧ください。継続費の状況についてでございます。高規格道路課が所管しております、大鳴門橋自転車道設置事業、道路整備課が所管しております、一ノ瀬トンネル新設事業ほか2件。

46ページに移りまして、都市計画課が所管しております、末広住吉高架橋上部工架設事業ほか4件につきまして、それぞれ記載の継続費を設定してございます。

47ページを御覧ください。繰越明許費の状況でございます。一般会計におきましては、このページから48ページに掛けまして記載のとおり、合計で187億4,149万4,000円の繰越明許費を御承認いただいております。

49ページを御覧ください。特別会計におきましては、公用地公共用地取得事業費におきまして、2億2,700万円の繰越明許費の御承認をいただいております。

50ページを御覧ください。債務負担行為の状況についてでございます。道路整備課が所管する道路局部改良事業工事請負等契約のほか、8件につきまして、それぞれ記載の限度額で債務負担行為を設定しております。

51ページを御覧ください。地方債の状況についてでございます。公用地公共用地取得事業特別会計では、4億7,000万円を限度額として、県債を充てることとしております。

52ページを御覧ください。県土整備部の重点事業でございますが、建設産業の生産性の向上や担い手確保・育成に向けた建設産業のDXの推進をはじめといたしまして、高規格道路のミッシングリンク解消、4車線化や大鳴門橋への自転車道設置。次世代地域公共交通ビジョンの推進、航空ネットワークの充実を図る、徳島阿波おどり空港の更なる利用促進などに取り組んでまいります。

県土整備部関係の説明事項は以上でございます。報告事項はございません。よろしくお願ひ申し上げます。

原委員長

以上で説明は終わりました。

これより質疑に入りますが、質疑時間につきまして委員一人当たり、1日につき答弁を

含めおおむね40分とし、委員全員が質疑を終わって、なお時間がある場合又は重要案件については、委員長の判断で弾力的な運用を行うこととする申合わせがなされておりますので、議事進行につき御配意のほど、よろしく願いいたします。

それでは質疑をどうぞ。

（「なし」と言う者あり）

それでは、これをもって質疑を終わります。

次に、委員会視察についてであります。県外視察の日程については、6月定例会閉会后、常任委員会の県外視察後に実施したいと考えておりますが、いかがでしょうか。

（「異議なし」と言う者あり）

それでは、さよう決定いたします。

次に、県外視察の視察箇所についてであります。委員の皆様におかれましては、当委員会として調査すべきテーマや視察箇所等がございましたら、早めに正副委員長まで御提案いただき、後日、委員の皆様の御意見も踏まえた視察日程案を作り、お示ししたいと思っております。このような取扱いでよろしゅうございますか。

（「異議なし」と言う者あり）

それでは、さよう決定いたします。

これをもって、地方創生対策特別委員会を閉会いたします。（11時03分）